

課題対応取組報告書

【共通】

名称	浪速区地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	7	月	9	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/>	地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/>	社会資源の創設（居場所づくり等）
	<input checked="" type="checkbox"/>	認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/>	自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/>	その他（		）

活動テーマ	地域でよりそい支え合う
-------	-------------

地域ケア会議から 見えてきた課題	課題 1：独居の認知症等の疑われる高齢者、または家族がいても精神疾患等を抱えている場合、支援方針の決定が難しく支援が進まない。 課題 2：金銭管理が困難になっても、本人に認知症の疑いや物盗られ妄想等があり金銭管理支援を拒否される、または、知人による不明瞭な金銭管理により状況が複雑化する。
---------------------	---

対象	地域住民、住宅管理人、コンビニエンスストア、医療機関、地域関係者 等
----	------------------------------------

地域特性	浪速区は市内で最も面積が狭い行政区である。浪速区の世帯人員は約1.40人と市内最小で単身世帯が多い。若年層や外国籍の方の割合が高く、人口流動率が高い。単身高齢者や単身生活保護受給者が多く、町会加入率は低い。人とのつながりのない住民が多いため、地域住民による見守り活動や、家主や住宅管理人の見守りが重要な地域。（大阪市の推計人口年報・2021年10月1日現在より）
------	---

活動目標	目標 1：認知症等があっても本人の意思の表明と決定ができるよう支援する。 目標 2：課題を抱える家族への支援と早期介入のため、関係機関や地域の多様なネットワークを構築する。
------	---

活動内容 (具体的取組)	<p><b>1 意思決定支援についての研修の開催</b> ○「意思決定支援の基本的な考え方～失敗する権利も大切にしながら～」をテーマに、医療や介護・保健等の関係機関の専門職を対象に、認知症初期集中支援チーム（以下、「オレンジチーム」という）と共催で研修会を開催した。・・・参加者46名</p> <p><b>2 成年後見制度やあんしんさぼーと事業の周知</b> ○周知用チラシを地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（以下「ランチ」という）で作成し、元気なうちから考えてもらえるように、地域の食事会や元気はつらつ教室で地域住民に周知した。・・・参加者107名/ 5 回 実施。</p> <p><b>3 地域住民へ認知症等の正しい理解とACPの周知</b> ①地域住民へ認知症学習会（声かけ訓練）の開催 大国地区民生委員児童委員協議会の「認知症高齢者搜索模擬訓練」、さらに日本橋地区と日東地区でも認知症高齢者声掛け訓練が実施され、見守り相談室、オレンジチームとともに講師など協力をした。 ②元気はつらつ教室や老人会等で、認知症とACPについてリーフレットを活用して説明した。・・・129名/8か所 ③ACPリーフレットを配付した。・・・介護予防支援契約時に 277件実施</p> <p><b>4 昨年度に引き続きコンビニエンスストアや店舗、金融機関、住宅管理人等との関係づくり</b> ①阿倍野住宅管理センターと包括で情報共有を行い、更に定期地域ケア会議において、市営住宅の「孤立死予防に向けて～互いの見守りと緊急時の対応～」について、区内の関係機関と共有、意見交換を実施した。 ②U R 賃貸住宅（U Rコミュニティ）との協働で「わにならなにわ健康塾」の開催し、孤立防止と地域とのつながりづくりに取り組んだ。 ③区内のセブンイレブン、郵便局、ライフハ訪店し、地域見守り活動の周知、協力依頼を実施した。 ④高齢者の総合相談の訪問時に、管理人への声かけを積極的に行い、包括・ランチニュースの配付、顔の見える関係づくりを行った。</p> <p><b>5 地域見守り会議や出張相談会の開催</b> ①敷津地域、難波元町地域において、地域見守り会議を開催し、気になる地域住民の情報共有や意見交換を行った。 ②老人福祉センターとセガミ薬局日本橋店（オレンジパートナー）において出張相談会を計3回実施し、相談窓口の周知と早期発見に取り組んだ。</p>
-----------------	--

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>以上の活動をすすめ、専門職のスキルアップと、住宅管理人や地域の見守り活動者と連携して、「人とのつながりのない高齢者」を支える地域や社会資源をつなぎ、孤立している人々へ周りから早期発見できる仕組みづくりをすすめることができた。</p> <p>1 専門職向け研修「意思決定支援の基本的な考え方」終了後のアンケート結果から、意思決定支援についての理解度が高まり、「今後の業務に生かせそうだ」との回答が97%と、効果的であったことが伺える。</p> <p>2 浪速区はひとり暮らし高齢者や身寄りのない方が多いため、元気なうちから周囲の人と今後のことについて相談しておくことの重要性を伝え、成年後見等の周知用チラシを見ながら、自分はどうかと考えるきっかけをつくることができた。あんしんさぼーとや成年後見制度等の活用に関する公的な相談窓口として、包括・ランチが身近にあることを知ってもらう機会となった。</p> <p>3 これまで継続的に実施されている大国地区民生委員・児童委員協議会の「認知症高齢者搜索模擬訓練」の取り組みが広がり、日本橋地区と日東地区でも、「認知症」と「声掛け」に関する学習会が実施された。認知症の本人の気持ちを理解することや適切な接し方ができることの必要性の理解が広がっている。</p> <p>4 住宅管理人とのネットワーク構築の一環として、阿倍野住宅管理センターと区内関係機関で、高齢者の孤立防止に向けて検討する機会をつくり、緊急時の対応方法などネットワークを構築できた。またURコミュニティと「わにならなにわ健康塾」を共催することで、その開催を通じて包括・オレンジチームの役割や活動の理解を深めることができ、連携強化できた。住宅管理人、町会、民生委員等と日々顔の見える関係づくりを図り、地域の方の小さな気づきを大切に、情報収集を行った。</p> <p>5 「浪速区地域見守り会議」を区役所・区社協と共催し、地域関係者と気になる方等の情報共有を行った。結果、相談につながったケースがあり、その後、関係機関へつながることができた。地域見守り会議では、気づきと見守りの大切さを再認識することができ、終了時アンケートでは、参加者全員が「参考になった」「情報共有と意見交換が必要」と回答された。これらの多様なネットワーク構築により、年々相談実人数は増加している。（総合相談実人数R5度1,311人→R6年度1,330人）</p>
----------------------------	---

今後の課題	キーパーソンのいない方が、孤立したまま認知症等で判断能力の低下が疑われる状態となった場合、支援困難となることが課題である。成年後見制度の活用やACPの取り組みなど、権利擁護支援が重要であり、ひとりで不安を抱えている人への早期介入と正しい情報提供が必要である。市民後見人を含む後見人と支援機関が積極的に情報共有していくことで、権利擁護支援の対応力を高めることができると考える。 早期に包括やランチが介入し、地域や仲間とつながることで安心してらせるよう、今後も、顔の見える関係づくりを継続していく。さらに、食事サービスや百歳体操などに参加されない方への周知や早期介入にも努めていきたい。
-------	--

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント  * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	<p>・地域内での様々な課題について、ケア会議や研修を通じて情報共有が行われ、その結果が分析されている。得られた分析結果に基づいて新たな課題への迅速な対応が行われており、地域住民への周知活動が広く行われている。これによって、住民の目配りや気配りが促進され、新たな取り組みが進化している。また、若年層への啓発活動も積極的に行われている。</p> <p>・様々な周知活動が徐々に浸透してきたことが、結果的に相談経路や生活において知人からの相談に繋がっており、地道な活動が地域全体を支える大きな力となっている。</p> <p>・地域特性に対する活動について評価されており、特に人との繋がりが少ない住民を見守ることを目的とした取り組みが展開されている。昨年度に続き、コンビニや金融機関、住宅管理会社と連携した独自の方法で、他の区にはないと思われる取り組みが行われている。このような活動が引き続き成果を上げていることが示されている。</p> <p>・参加者の様子を観察し、体調が優れない場合にはサポーターや関係者に相談するといったコミュニティの見守り体制ができている。また、早期の対応が重要であることから、日常的に地域を見回り、問題を未然に防ごうという活動になっている。</p>